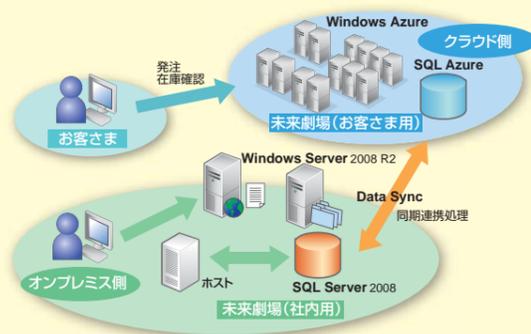


MIRA **未来工業株式会社**

- 創立 / 1965年
- 代表取締役社長 / 瀧川克弘
- 本社所在地 / 岐阜県安八郡輪之内町楡保1695-1
- 売上高 / 228億円(2012年3月期)
- 従業員数 / 780名(2012年3月現在)

電線管やダクト、配管用部材などを製造する電気設備資材の総合メーカー。「常に考える」のモットーのもと、年間1万件を超える改善提案が出され、新たな製品を次々と生み出している。「報告、連絡、相談(ホウレンソウ)」禁止、残業禁止、70歳定年などユニークなルールでも知られる。2011年、「第1回日本でいちばん大切にしたい会社」大賞で経済産業大臣賞を受賞。社名の「未来」は、創業者で現在相談役の山田昭男氏が座長・舞台監督を務めていた劇団「未来座」からとったもの。



**WebEDIシステム
「未来劇場」の誕生**

未来工業は電気設備資材の総合メーカーである。国内シェア8割のストロドボックス(壁のスイッチを収める箱)や屋外用給電ポールをはじめオリジナルのある便利な商品を数多く揃え、住宅やオフィスの見えない部分を支えている。

未来工業では毎日のように新製品が誕生しているという。社内のいろいろな場所に掲げられた「常に考える」という標語の通り、常に考え、さまざまな改良をすることで新しい商品が生まれる。その結果、スライドボックスだけでも品揃えは85種類。取り扱う商品の総数は約1万6000点にもなる。

これらの商品の注文は当初、すべて未来工業のオペレータが電話やFAXで受け、ホストコンピュータに入力していた。しかし、受注の増加に伴い、2006年にインテックの提案によってWebEDIシステム(システム名:未来劇場)を導入した。

「未来劇場」はお客さまにWebから発注や在庫確認をしてもらうもので、注文受付業務の省力化に貢献した。従来の電話・FAXでの注文は徐々に「未来劇場」へ切り替わり、現在では受注全体の約3割を占め、未来工業にとってなくてはならないシステム

ムとなっている。

「Windows Azure」へのクラウド化

利用者が順調に伸びたこともあり、稼働から5年経過した2011年、システムを更新・増強することになった。更新にあたり、①可用性を高めること、②通信回線を増強すること、③システム更新費用を極力抑えることの3点を重要ポイントとした。

これらを実現するための方策として、インテックはマイクロソフト社のクラウドサービス「Windows Azure」への移行を提案、未来工業は先進的な新技術への取り組みに積極的であり、採用に至った。

「Windows Azure」への移行方針は固めたものの、いくつかの課題があった。その一つが、オンプレミス環境とクラウド間でデータ連携をするサービス(SQL Azure Data Sync)の製品版がまだリリースされていなかったことである。そのためCTP版で本番運用させるを得なかったが、CTP版ではマイクロソフト社の正式なサポートがなく、本番業務に適用できるか事前の検証が必要であった。インテックは1カ月かけてこの事前検証を行い、「使える」と判断、結果を未来工業に報告した。

リスクに勝るクラウド化のメリット

まだ新技術であった「Windows

MIRA **未来工業株式会社**

WebEDIシステム「未来劇場」をクラウド(Windows Azure)へ移行

電設資材メーカーである未来工業は、お客さま(卸売業)からの注文受付業務を従来の自社内にシステムを保有する環境(オンプレミス)からクラウドを利用したシステムに移行した。マイクロソフト社の先進サービスであるWindows Azureを活用してITコストを削減し、システムを安定稼働させている。

お客さまの声

左から 営業部 安田啓司部長、情報システム部 橋本正就係長、大垣営業所 大橋聖子課長

Webによるお客さまからの注文受付業務のシステムは、2006年よりインテックにお願いしています。お陰さまで利用量が年々増加し、サーバに負荷がかかるほどになりました。そのため、ハードの更新時期に合わせて今回の構成を検討していただきました。お客さま側システムを社内側システムと切り離しクラウド側に置くことで、負荷に応じた増強や可用性の向上、運用負荷の低減を図ることに注目しました。新しい試みで不安もありましたが、システムの機能向上、クラウドへの移行、お客さま側(クラウド)と社内側(オンプレミス)との同期連携処理などインテックにはお世話になりました。

Azure」を基幹系業務に適用する不安要素・リスクもあったが、それに勝る採用メリットとして、①システムの可用性が担保されること、②負荷に応じてクラウド側でサーバリソースの増強ができること、③開発コストを抑えられること、が挙げられた。旧システムはシングル構成で可用性対策はされていなかったが、「未来劇場」の重要性から可用性向上は必須条件であった。オンプレミス環境で高可用性を求める場合、ハードウェア費用は高くなる。可用性と費用対効果のバランスで判断した結果、クラウドにメリットがある結果となった。

また、「未来劇場」が元々「Microsoft Cloud環境」で開発されていたことから、マイクロソフト社のサービスと親和性が高く開発工数の削減につながった。

携帯電話やスマホにも対応

2006年の「未来劇場」の導入によって、オペレータが対応していた注文受付業務を約25%効率化することができた。「未来劇場」経由の注文受付をさらに増加させることで一層の効率化が見込めるため、未来工業では、パソコンからだけでなく、携帯電話・スマートフォンからも注文できる仕組みを近くリリースすることを計画している。

※オンプレミス: 自社内にサーバなどのシステム構成機器を置いてシステムを運用する形態のこと。従来とくに名称はなかったが、クラウドでのシステム利用と区別するために使われるようになった。

※可用性: システムの壊れにくさのこと。
※CTP: コミュニティ技術プレビュー、出荷前の最終テストの目的で提供される。